



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ペルセウスプロテオミクス 上場取引所 東  
コード番号 4882 URL <https://www.ppmx.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 横川 拓哉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 鈴川 信一 (TEL) 03(6264)8268  
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	100	6.6	△894	—	△879	—	△1,104	—
2023年3月期	94	31.0	△697	—	△689	—	△786	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△93.69	—	△59.9	△41.3	△891.1
2023年3月期	△66.93	—	△28.5	△23.5	△740.7

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,693	1,398	78.2	110.94
2023年3月期	2,566	2,396	92.1	201.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,324百万円 2023年3月期 2,365百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△833	△150	63	1,541
2023年3月期	△564	△212	△0	2,444

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

2025年3月期の業績予想は、合理的な業績予想が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由、2025年3月期の費用見積等は添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	11,936,400株	2023年3月期	11,759,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	50株	2023年3月期	47株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	11,788,174株	2023年3月期	11,759,368株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、長引くインフレやロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化等により、先行きが不透明な状況が継続しました。国内経済は緩やかな回復が続く中、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなりました。

当社が属する医薬品業界におきましては、がんや認知症等、世界的に患者数が増えている疾患の治療法の確立が継続的な重要課題になっております。当社におきましては、創薬領域を中心に、積極的な事業展開を図りました。

各領域における成果は次のとおりです。

#### ① 創薬

当事業年度における売上はありませんでしたが、当社の効率的な抗体取得プラットフォームを活用し、主にがん領域で抗体開発を進めております。カドヘリン3（CDH3）及びトランスフェリン受容体1（TfR1）を標的とする3つの抗体の開発を継続して進めているほか、これに続く多くの候補抗体が研究開発段階にあります。また、次世代の創薬に向けて、効率的な抗体取得技術の整備や、当社ファージライブラリの改良を継続的に進めております。当社のパイプラインの開発状況は次のとおりです。

##### a. PPMX-T002

PPMX-T002は、がん細胞で多数発現しているCDH3を標的とする抗体に、イットリウム90（<sup>90</sup>Y）という放射性同位元素（RI）を標識した抗がん剤候補です。がん細胞上の標的に抗体が集積し、<sup>90</sup>Yが放射線を照射してがん細胞を殺傷する仕組みです。導出先の富士フイルム株式会社（以下「富士フイルム社」）の事業方針の変更により、2022年3月に実施権が返還されており、新たな医薬品候補として開発を進めております。なお、富士フイルム社の子会社が米国で行った拡大第Ⅰ相試験においては、本抗体が標的のがん細胞へ集積することが確認されております。当社は現在、RI医薬品開発会社への導出に向けて、<sup>90</sup>Yから、最も高い有効性が期待されるアクチニウム225（<sup>225</sup>Ac）を中心に変更を検討し、導出先候補と開発戦略を詰めております。

##### b. PPMX-T003

PPMX-T003は、当社独自のファージライブラリの中から、当社が特許を保有するICOS法というスクリーニング技術を活用して取得したユニークな完全ヒト抗体です。標的は、細胞内への鉄の取り込みに関与し、増殖が盛んながん細胞に極めて多く発現するTfR1です。本抗体がTfR1に結合すると、がん細胞内への鉄の取り込みを阻害し、それによってがん細胞の増殖を抑制する抗腫瘍効果が得られます。PPMX-T003は、その増殖抑制効果から様々ながんに対する治療効果が期待できると考えられ、鋭意研究開発を進めております。

TfR1は、がん細胞のほかに、赤芽球細胞（赤血球になる前の細胞）にも極めて多く発現しています。このため、赤血球が異常に増える疾患である真性多血症（PV）において、赤血球数を正常化する効果が期待できることから、まずはPVの治療薬を目指して、国内で第Ⅰ相試験（以下「本治験」）を実施しており、本資料提出日現在、6名中5名の患者さんでの試験が終了しております。本治験の終了予定時期は、2024年3月から2024年6月に変更いたしましたが、2024年5月10日にお知らせしたとおり、最後の患者さんについて、患者さん固有の背景を考慮した医師の総合的な判断によって高用量での投与が行われたことにより、2024年7月末を見込むこととなりました。

なお、2023年5月の第118回近畿血液学地方会において本治験の中間報告が行われ、3名の治験者でのPPMX-T003の安全性及び薬理効果が報告されました。2023年12月には治験責任医師による第65回全米血液学会（ASH）年次総会での発表も行われております。

一方、本抗体はアグレッシブNK細胞白血病（ANKL）という超希少疾患に対する有効な治療薬となる可能性も見出されております。国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」への採択を受けて実施されている医師主導第Ⅰ/Ⅱ相試験では、2023年9月に2名の患者さんに投与が行われました。広島大学病院を中心に、治験実施施設を全国7か所に設けて、被験者が見つかった際にはすぐに治験に参加いただき、治験薬を投与できる体制を整えております。また、血液内科医だけでなく、全国の一般内科や消化器内科の医師に対しても協力を呼び掛けて、被験者の方の登録が進むよう対策を講じております。

このほか、急性骨髄性白血病、悪性リンパ腫等の血液がん及び固形がんに対する治療薬としての作用機序を明確化するため、名古屋大学等と共同で臨床効果に関する創薬研究を推進しております。

##### c. PPMX-T004

PPMX-T004は、CDH3を標的とし、薬剤を結合した抗体薬物複合体（ADC）です。最新の薬物と、これを結合させるためのリンカー等の最適な組み合わせを検討しており、試験管での試験で見出した有望な組み合わせについて、マウスによる実験でも高い抗腫瘍効果を認めました。これを受けて、現在はサルによる予備毒性試験を進めております。

ADCは、抗体に結合した薬物を細胞内に取り込ませることで、対象の細胞を特異的に殺傷することができるため、患者さん自身の免疫機能の状態に関わらず高い臨床効果が期待できます。

② 抗体研究支援

抗体研究支援の売上高は、従来よりも規模の大きい案件の受注や案件数の増加、また、創薬企業ならではの知見を活かしたサービスの提供等により、20,735千円（前事業年度比72.2%増）と大幅に改善しました。

③ 抗体・試薬販売

抗体・試薬販売の売上高は79,667千円（前事業年度比3.0%減）となり、ほぼ計画どおりに進捗しました。2023年10月には新製品も発表しており、今後もラインナップの拡充を図ってまいります。また、湧永製薬株式会社と共同で血中のPTX3濃度を簡易に測定し、血管障害や心疾患など炎症に関する疾患の重篤化を予測するためのPTX3迅速計測キットの開発も継続的に進めております。

以上の結果、当事業年度の売上高は100,402千円（前事業年度比6.6%増）となり、計画を達成しました。損益につきましては、PPMX-T003の第I相試験が遅延したことやPPMX-T004の非臨床試験の費用を削減したことにより、研究開発費が616,004千円となり、計画よりも減少した結果、営業損失は894,729千円（前事業年度は営業損失697,769千円）となり、当初計画より損失額が減少しました。経常損失は為替差益等による営業外収益21,111千円の計上並びに新株予約権発行費等による営業外費用5,762千円の計上により、879,380千円（前事業年度は経常損失689,604千円）となり、当初計画より損失額が減少しました。また、当社が保有する固定資産につきまして「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失として153,887千円を、本社移転に関する費用として69,403千円を、それぞれ特別損失に計上した結果、当期純損失は1,104,460千円（前事業年度は当期純損失786,999千円）となり、当初計画より損失額は減少しました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ872,840千円減少し、1,693,810千円となりました。主に、研究開発費及び本社移転関連費用の支払い等により現金及び預金903,514千円が減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ125,360千円増加し、295,465千円となりました。主に、未払費用が28,852千円、AMEDの「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」への採択により交付された助成金である長期預り金が107,500千円それぞれ増加した一方、資産除去債務が12,800千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ998,200千円減少し、1,398,344千円となりました。主に、資本金と資本準備金がそれぞれ31,766千円増加した一方、当期純損失1,104,460千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ903,514千円減少し、1,541,419千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、833,898千円の支出となりました。主に、AMEDからの助成金である長期預り金等によるキャッシュ・フローの増加があった一方、税引前当期純損失1,102,533千円の計上等による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、150,343千円の支出となりました。主に、新本社設備及び研究開発用の有形固定資産の取得による支出142,998千円等による減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、63,943千円の収入となりました。主に新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

（4）今後の見通し

2025年3月期にはPPMX-T002及びPPMX-T003の導出契約の締結を見込むものの、当該契約の締結による一時金等の金額が確定しておりません。2025年3月期の業績予想につきましては、現時点で当該契約が2025年3月期の売上高・事業費用に及ぼす影響についての合理的な予測が困難であるため、記載しておりません。業績見通しが判明した場合には、速やかにお知らせします。

一方、費用面につきましては、以下を見込んでおります。

・販売費及び一般管理費は1,043百万円を見込んでおります。このうち研究開発費としてPPMX-T004の開発やPPMX-T003のANKL治療薬の医師主導治験の実施等により729百万円を、その他の管理費として314百万円を、それぞれ見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,444,934	1,541,419
売掛金	9,813	13,660
製品	983	1,308
貯蔵品	2,195	3,098
前渡金	8,049	3,086
前払費用	7,384	5,475
未収消費税等	41,620	70,150
その他	10	12,747
流動資産合計	2,514,991	1,650,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,445	1,281
減価償却累計額	△11,445	△1,281
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	113,655	91,921
減価償却累計額	△113,655	△91,920
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期前払費用	0	0
その他	51,658	42,862
投資その他の資産合計	51,658	42,862
固定資産合計	51,658	42,862
資産合計	2,566,650	1,693,810

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	54,001	53,465
未払費用	28,633	57,486
未払法人税等	12,731	13,079
預り金	2,950	4,946
資産除去債務	12,800	—
流動負債合計	111,117	128,978
固定負債		
長期預り金	58,987	166,487
固定負債合計	58,987	166,487
負債合計	170,105	295,465
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,939,252	1,971,019
資本剰余金		
資本準備金	2,225,142	2,256,908
資本剰余金合計	2,225,142	2,256,908
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,799,240	△2,903,700
利益剰余金合計	△1,799,240	△2,903,700
自己株式	△20	△21
株主資本合計	2,365,134	1,324,205
新株予約権	31,411	74,139
純資産合計	2,396,545	1,398,344
負債純資産合計	2,566,650	1,693,810

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	94,201	100,402
売上原価	7,668	12,717
売上総利益	86,532	87,685
販売費及び一般管理費	784,302	982,415
営業損失(△)	△697,769	△894,729
営業外収益		
受取利息	55	46
業務受託料	—	4,136
助成金収入	285	—
為替差益	7,809	16,924
その他	34	3
営業外収益合計	8,183	21,111
営業外費用		
新株予約権発行費	—	5,528
租税公課	—	222
その他	19	11
営業外費用合計	19	5,762
経常損失(△)	△689,604	△879,380
特別利益		
固定資産売却益	—	138
特別利益合計	—	138
特別損失		
本社移転費用	—	69,403
減損損失	95,468	153,887
特別損失合計	95,468	223,290
税引前当期純損失(△)	△785,072	△1,102,533
法人税、住民税及び事業税	1,927	1,927
法人税等合計	1,927	1,927
当期純損失(△)	△786,999	△1,104,460

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※	3,100	39.4	7,673	58.8
II. 労務費		3,096	39.3	3,510	26.9
III. 経費		1,671	21.2	1,858	14.3
当期総製造費用		7,868	100.0	13,042	100.0
製品期首棚卸高		783		983	
合計		8,652		14,026	
製品期末棚卸高		983		1,308	
売上原価		7,668		12,717	

(注) ※ 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
賃借料	479	529
支払手数料	499	715

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金
当期首残高	1,939,252	2,225,142	2,225,142	△1,012,240
当期変動額				
当期純損失（△）				△786,999
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				△786,999
当期末残高	1,939,252	2,225,142	2,225,142	△1,799,240

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
当期首残高	△1,012,240	－	3,152,154	－	3,152,154
当期変動額					
当期純損失（△）	△786,999		△786,999		△786,999
自己株式の取得		△20	△20		△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				31,411	31,411
当期変動額合計	△786,999	△20	△787,019	31,411	△755,608
当期末残高	△1,799,240	△20	2,365,134	31,411	2,396,545

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	1,939,252	2,225,142	2,225,142	△1,799,240
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	31,766	31,766	31,766	
当期純損失（△）				△1,104,460
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	31,766	31,766	31,766	△1,104,460
当期末残高	1,971,019	2,256,908	2,256,908	△2,903,700

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
当期首残高	△1,799,240	△20	2,365,134	31,411	2,396,545
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）			63,532		63,532
当期純損失（△）	△1,104,460		△1,104,460		△1,104,460
自己株式の取得		△1	△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				42,727	42,727
当期変動額合計	△1,104,460	△1	△1,040,928	42,727	△998,200
当期末残高	△2,903,700	△21	1,324,205	74,139	1,398,344

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失（△）	△785,072	△1,102,533
減価償却費	5,710	3,497
減損損失	95,468	153,887
受取利息	△55	△46
株式交付費	—	5,750
株式報酬費用	31,411	41,219
売上債権の増減額（△は増加）	301	△3,847
棚卸資産の増減額（△は増加）	109	△1,229
前渡金の増減額（△は増加）	14,122	4,963
未払金の増減額（△は減少）	22,096	1,217
長期預り金の増減額（△は減少）	58,987	107,500
その他	△5,489	△42,398
小計	△562,409	△832,018
利息の受取額	54	45
法人税等の支払額	△1,927	△1,927
法人税等の還付額	7	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△564,274	△833,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△163,870	△142,998
無形固定資産の取得による支出	△6,678	△15,973
長期前払費用の取得による支出	△506	△167
差入保証金の差入による支出	△41,934	—
差入保証金の回収による収入	—	8,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,989	△150,343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による支出	—	△96
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	63,475
新株予約権の発行による収入	—	566
自己株式の取得による支出	△20	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20	63,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,365	16,783
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△769,918	△903,514
現金及び現金同等物の期首残高	3,214,852	2,444,934
現金及び現金同等物の期末残高	2,444,934	1,541,419

## （5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	201.13円	110.94円
1株当たり当期純損失(△)	△66.93円	△93.69円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△786,999	△1,104,460
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△786,999	△1,104,460
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,759,368	11,788,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類（新株予約権の数 普通株式844,100株）。	新株予約権5種類（新株予約権の数 普通株式3,537,100株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。